

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱4 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育む

取組9 身に付けた知識・技能を活用し課題解決を図る力の育成 担当課 学校人事課、義務教育課、高校教育課

(小中学校) ○全国学力・学習状況調査等、客観的な調査を活用し、各学校における学力向上のPDCAサイクルの確立を推進します。	
令和5年度の取組実績	・教科分析部会と質問紙調査分析部会を実施して本県の成果や課題、対策を検討した。その結果をとりまとめて指導改善の方向性を周知する活用研修会を開催し、県内の教職員、教育行政関係者等274名の参加を募った。
5年間の成果	・児童生徒向けの解説動画や、リーフレット、オンライン研修会など、多様な媒体や開催方法で本県の教育における現状や授業改善等の方向性を周知し、児童生徒の学びの充実に役立てることができた。
5年間の課題	・全国学力・学習状況調査を活用した取組が児童生徒の学力向上につながっているか丁寧に確認する必要がある。

(小中学校) ○発達段階に応じた少人数学級編成を推進するとともに、各学校の実態や課題に応じた学力向上計画に基づく指導体制を充実します。	
令和5年度の取組実績	○「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」により、全小・中・義務教育学校の全学年で少人数学級編成を実現するための特配を配置した。 ・小学校1・2学年30人学級編成に113人 ・小学校3～6学年35人学級編成に88人 ・中学校1～3学年35人学級編成に239人 ○小学校教科担任制特配118人、小学校英語専科特配58人、学校間連携特配87人を配置した。
5年間の成果	・令和3年度より少人数学級編成を拡大し、全小・中・義務教育学校の全学年を35人以下学級編成としたことで、各学校において1人1台端末の活用が推進されるとともに、児童生徒一人一人に対するきめ細かな指導が行われ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実につながってきている。
5年間の課題	・各種特配の配置効果について、引き続き、市町村教育委員会と連携して、数値的なデータや児童生徒の様子の変化、成長に基づいた客観的な評価を行い、特配配置の在り方について検討していく必要がある。

(小中学校) ○「はばたく群馬の指導プランⅡ」、「はばたく群馬の指導プラン」及び「はばたく群馬の指導プランー実践の手引きー」を活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組みます。	
令和5年度の取組実績	・「はばたく群馬の指導プランⅡ」を小中学校の新規採用者330名に、また、非正規教員や教育実習生にも活用してもらえるよう県内小中学校に1冊ずつ、群馬大学の教育実習特別協力校に計60部配布し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の充実を図れるようにした。 ・県内の小中学校20校において各教科等の目標に迫る授業改善に向けて実践研究する各教科等授業改善プロジェクトを実施した。公開授業には参集、オンラインを併せて800名以上が参加し、その成果を県教育委員会Webページで周知した。
5年間の成果	・自分の考えをまとめ、発表・表現する場面や児童生徒同士でやりとりする場面でICT機器を活用している学校の割合が全国を上回っている。 ・ICT活用促進プロジェクト、各教科等授業改善プロジェクトなど、学校現場の現状に応じた事業を展開し、先進的な取組や授業改善の参考資料を全県に周知することで、授業改善を促進することができた。
5年間の課題	・令和5年度末に策定された群馬県教育ビジョンに示される「自律した学習者」を育む授業について具現化する必要がある。

(高等学校) ○各教科において基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視するとともに、観察・実験、レポートの作成、論述等、知識・技能の活用を図る学習活動を充実します。	
令和5年度の取組実績	・各教科において、指導計画を工夫した上で、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、観察・実験や実習等を伴う学習活動を実施した。
5年間の成果	・ICTを活用しながら、学校での学習活動と家庭での学習活動を計画的に行うことを通して、指導方法の工夫・改善と、学習活動の充実を図ることができた。
5年間の課題	・既習した知識・技能を確実に定着できるようにするためには、教員が生徒の学習状況を適切に評価し、次の指導に生かすとともに、活用する場面を計画的に設定することが必要である。

(高等学校) ○主体的に学習に取り組む態度を養う上で、生徒の発達段階を考慮した、思考力、判断力、表現力等を育成する学習活動を充実します。	
令和5年度の取組実績	・「新しい学びのための授業改善事業」を実施し、授業改善コーディネーター研修会を2回、授業改善推進委員説明会を1回、「総合的な探究の時間」担当者研究協議会を数回開催し、ICTの効果的な活用を含めた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進した。
5年間の成果	・各研修会等の開催により、校内研修の実施や職員のICT機器活用の意識等の高まりにより、授業において思考力、判断力、表現力を育成する学習指導の充実を図ることができた。
5年間の課題	・主体的に学習に取り組む態度の向上に向けた、個別最適な学びの充実に向けた学習指導の工夫・改善が必要である。

(高等学校) ○全ての県立高校において、生徒一人一人の学習状況や授業の理解度を把握するなど、個に応じたきめ細かな指導や、生徒一人一人の学習状況等を適切に把握して、指導の改善に生かすための観点別学習状況の評価を推進します。	
令和5年度の取組実績	・「新しい学びのための授業改善事業」において、授業改善コーディネーター研修会を2回、授業改善推進員説明会を1回、「総合的な探究の時間」担当者研究協議会を2回開催し、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」と「観点別学習評価等の評価方法の工夫・改善」を一体的に取り組んだ。 ・授業改善と観点別学習状況の評価について実践的に研究した授業改善推進員による取組を事例集にとりまとめた。 ・教育課程研究協議会を実施し、評価の在り方について周知を図るとともに各校での取組について協議を行った。
5年間の成果	・観点別学習状況の評価方法の工夫・改善を図り、生徒の学習状況をより適切に把握するとともに、評価結果をもとに指導内容や指導方法を検証することで、授業改善を一層促進することができた。
5年間の課題	・観点別学習評価について工夫や改善が図られたが、引き続き、生徒の学習状況や授業の理解度を適切に把握する評価場面や、評価内容を生徒にフィードバックする場面を、計画的に設定することができずよう検討していく必要がある。

(高等学校) ○キャリア教育を念頭においた教育課程を編成し、生徒が学習意欲を高め、主体的に進路選択ができる態度を育成します。	
令和5年度の取組実績	・公立高等学校キャリア教育・進路指導研究協議会を5月及び10月の2回実施し、各校の取組内容、課題等について情報共有を行った。第1回(5月)、第2回(10月)ともに84名が参加した。
5年間の成果	・他校の取組やキャリア教育・進路指導実施上の諸課題について情報交換を行うことで、各校のキャリア・進路指導の充実を図ることができた。
5年間の課題	・社会が目まぐるしく変化する中、育成すべき資質・能力を明確にしたキャリア教育を推進していく必要がある。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱4 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育む

取組10	しっかりとした学習習慣・生活習慣の確立	担当課	学校人事課、義務教育課、生涯学習課
○発達の段階に応じた少人数学級編制及び少人数指導や教科担任制による授業により、児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行います。			
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」により、全小・中・義務教育学校の全学年で少人数学級編制を実現するための特配を配置した。 ・小学校1・2学年30人学級編制に113人 ・小学校3～6学年35人学級編成に88人 ・中学校1～3学年35人学級編成に239人 ○小学校教科担任制特配118人、小学校英語専科特配58人、学校間連携特配87人を配置した。 		
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全教室にゆとりが生まれ、コロナ禍においても、児童生徒が落ち着いた学習環境の中で学習できた。 ・1人1台端末の活用が推進され、児童生徒の興味、関心、意欲等を踏まえたきめ細かな指導及び支援ができた。 ・一人一人の表情の変化や悩み等について、きめ細かく観察することができ、いじめや不登校、問題行動への対応を丁寧に行えた。 ・各種特配の配置により、小学校における教科担任制の推進が図られた。 		
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種特配の配置効果について、引き続き、市町村教育委員会と連携して、数値的なデータや児童生徒の様子の変化、成長に基づいた客観的な評価を行い、特配配置の在り方について検討していく必要がある。 		

○道徳科をはじめとする各教科等の学習活動を充実するとともに、学校段階等間の連携や、家庭・地域との連携を通して、学習習慣や生活習慣を確立します。			
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを有効的に活用した児童生徒の学びの質の向上に向けて、指導モデル「はばたく群馬の指導プランⅡICT活用Version」や学習過程ごとのICT活用例を示した指導資料「問題解決的な学習を充実させるICT機能」について、各種研修会で教育行政関係者や教職員に周知した。 ・各教科等の目標に迫る授業の具現化に向けて、各教科等授業改善プロジェクトにおいて17校で公開授業を行うとともに、関係資料をWeb公開して学習活動の充実を図った。 ・小中学校の連携を視野に、各教科等授業改善プロジェクト授業改善研修会や全国学力・学習状況調査活用研修会など、小学校と中学校の教職員が同時に参加する研修会を実施した。 		
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたく群馬の指導プランⅡ」や「はばたく群馬の指導プランⅡICT活用Version」の周知により、小・中学校で共通した学習過程の授業が推進されるとともに、ICTを有効的に活用しながら子供の問いを生かす問題解決的な授業が実践されている。 ・義務教育段階の重点をまとめた学校教育の指針の具現化に向けた実践が進み、モデル校事業における優良事例や授業改善の重点を広く公開することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の実現が図られている。 		
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県教育ビジョンに示されるエージェンシーの視点を大切にしながら、児童生徒主体の学びの一層の充実を図る必要がある。 ・家庭・地域と目標を共有し、一層の連携の下、児童生徒が学習習慣・生活習慣を身につけていく手だてを講じていく必要がある。 		

○学校図書館の利用を促進し、家庭・地域との連携を深めながら、日常生活の中で児童生徒の読書習慣が身に付くようにします。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館に携わる職員が、学校図書館活用について学ぶため、学校図書館研修会を対面および動画配信で開催した。(参加者：128人) ・学校司書が、学校図書館運営及び資料活用の仕方の資質向上を図り、子どもの読書活動推進に資するため、学校図書館活用講座を対面で開催した。(参加者：22人) ・「図書館連携推進フォーラム」(義務教育課と生涯学習課の共催)では、公立図書館と学校図書館との連携を推進するために、公立図書館司書や学校図書館司書等を対象に、講師を招いての読み聞かせ研修会や情報交換を実施した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館関係者への研修等を通じて、学校図書館の役割の理解と活用を促進し、人材育成を図ることができた。 ・研修会を参集型からオンライン型へと変更したことにより、参加人数が増加した。 ・「図書館連携推進フォーラム」では、これまで研修機会の少なかった学校図書館司書が参加することにより、公立図書館と学校図書館の連携の必要性が再確認できた。さらに、公立図書館と学校図書館の交流の場を設けることとなり、専門的な知識の共有に寄与することができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童に身近な学校図書館の利活用に大きな役割を果たす学校司書等学校図書館関係者の資力向上のため、県立図書館による支援や地域の図書館等との連携等、継続的な取組が必要である。 ・学校図書館において、ICTを活用した情報センターとしての充実を図っていく必要がある。 ・「図書館連携推進フォーラム」の研修や情報提供の内容を充実させ、学校図書館の利用を促進できるよう、県立図書館やその他の公立図書館と学校図書館との連携を強化していく必要がある。

施策の柱4における指標の状況、5年間の総括

指標の状況

指標		策定時		目標値	2024.4月末時点の最新値		進捗率	指標の状況に係る5年間の総括
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
毎朝、同じくらいの時刻に起きている小・中学生の割合	小6	92.7%	2017	100.0%	91.3%	2023	-19.2%	目標値には至っていないが、全国学力・学習状況調査質問紙において、全国比は上回っている。
	中3	93.1%	2017	100.0%	92.3%	2023	-11.6%	
公立高校における中途退学率	全日制	0.7%	2017	0.5%	0.8%	2022	-50.0%	コロナ禍時には一時的に目標に近づいたが、学校生活制限緩和に伴い、学校生活・学業不適應による中途退学者数が増加した。
	定時制	11.0%	2017	9.0%	12.9%	2022	-95.0%	
家庭等での学習時間が1日当たり平均1時間以上の小・中学生の割合	小6	66.3%	2017	75.0%	57.7%	2023	-98.9%	スマホ等の所持にもなってゲーム・SNS等の使用率が大幅に増加した(例. 平日3時間以上ゲームをする小学生: 2017年17.7%→2022年31.6%) ことなどを要因に、改善が図れていない。
	中3	72.7%	2017	80.0%	67.9%	2023	-65.8%	
主体的・対話的で深い学びの視点に立った(はばたく群馬の指導プランに基づく)授業改善を実施している小・中学校数	小	292校	2018	300校	301校	2023	112.5%	中学校は策定時から学校数が減っており、実施している学校の割合は目標値を上回っている(目標値98.8、最新値99.4)。
	中	149校	2018	158校	155校	2023	66.7%	
主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を実施している県立高校数	高校	47校	2017	60校	60校	2022	100.0%	策定時から多くの高校において従業改善に取り組んでいたが、現在は校内研修の充実を図り、すべての高校で実施している。

5年間の総括

・「はばたく群馬の指導プランⅡ」、「はばたく群馬の指導プランⅡICT活用Version」等の指導資料の作成や、公開授業やWeb掲載資料によるモデル校事業実践事例の周知により、群馬県で一体となって主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進することができた。

・児童生徒に身近な学校図書館や地域の公立図書館・公民館図書室の更なる利活用のため、研修等を通じた人材育成や図書団体貸出し等による読書環境の整備を引き続き行っていく必要がある。

・公立高校の全日制課程の中途退学率はコロナ禍時に一時的に減少したが、2022年度は増加に転じた。公立高校の定時制の中途退学率では、2018～2021年度はほぼ横ばいであったが、2022年度から増加に転じた。

・中途退学の未然防止に向け、中高の接続に配慮した適応指導の工夫及びキャリア教育の観点の踏まえた生徒指導を一層推進する。また、生徒の自己有用感や人間関係形成能力等を高めるために、生徒同士の話し合い活動を意識的にホームルーム活動で行うなど特別活動を充実させることが必要である。

・主体的・対話的で深い学びの充実に向け、全ての県立高校においてコーディネーターを担う職員を中心に校内研修を企画し、授業改善に向けて全職員で取り組んだ。また、優れた実践報告を共有するなどして各校における研修内容の改善・充実を図った。

・エージェンシーの視点を大切にしながら、家庭・地域と目標を共有し、一層の連携の下、児童生徒が学習習慣・生活習慣を身につけていく手だてを講じていく必要がある。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱5 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する

取組11 ものづくり産業等へつながる理数教育の推進 担当課 義務教育課、高校教育課、総合教育センター

○科学に対する興味関心を高めるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成します。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第11回科学の甲子園ジュニア群馬県大会を開催した。（出場校11校16チーム参加） ・令和5年度群馬県高校生科学コンテストを開催した。（出場校12校95名参加） ・県内4校が文部科学省のSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受け、各指定校において、先進的な理数教育による創造性豊かな人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行った。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・科学の甲子園ジュニア群馬県大会について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で集合研修が難しい時期もあったが、各校で取り組める事前研修を企画・実施し、科学に対する興味関心を高めてきた。また、JAXA宇宙教育センターや地元企業、県内社会教育施設等と連携した事前研修を実施し、他校の生徒との演習によって、協働して新しい考えを創造する力を育成するとともに、未知の分野に挑戦する態度を伸ばすことができた。 ・群馬県高校生科学コンテストでは、筆記競技や課題実技競技、講演会等を開催することで、県内公私立の高校生が同じ課題に取り組み、解決法などについて議論する中で、チームワークやコミュニケーションの大切さ、協力して取り組む楽しさを実感させることができた。 ・SSHの指定を受けた県内4校が科学的な探究活動や評価方法等の研究を推進することができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や群馬大学との連携強化を図り、科学に対する興味・関心を高め、探究する楽しさを味わえる研修が行えるように工夫していく必要がある。 ・引き続き、県指導主事会議や中学校理科研究会等を通して、本事業の目的や研修について周知を図り、参加チーム数の拡大を図る必要がある。 ・SSHの各指定校において研究開発した探究活動の指導方法や評価方法について、各教科部会や協議会等を通し、他の高校等への周知や普及を更に図る必要がある。

○日常生活との関連を重視する授業を推進し、観察・実験等、本物に触れる科学的な体験を一層充実させ、理科を学ぶことの意義や有用性を実感する機会を増やします。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善プロジェクトにおいて、各教科等の目標に迫る授業を公開するとともに、授業改善研修会を実施し、その実践をまとめた資料を県教育委員会Webページに掲載して周知した。 ・群馬県高校生科学コンテストを開催し、理科・数学・情報などの複数分野において実生活・実社会と関連した課題を扱うなど、科学の楽しさを知り、科学好きの裾野を広げる活動を実施した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業などで、日常生活や社会との関連を重視した単元構想や、理科の学習の一層の充実を図るために、理科の見方・考え方を働かせて探究することの重要性についての共通理解を図ることができた。また、直接体験の大切さを全体で再確認し、観察・実験等におけるICTの効果的な活用について理解を深めることができた。 ・群馬県高校生科学コンテストでは、科学的な知識・技能を活用し、チーム内で話し合いながら競技に取り組むなど、楽しみながら科学の有用性を実感する取組ができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末におけるICT機能を効果的に活用しつつ、直接体験を重視した参考になる取組を県内に紹介し、周知していく必要がある。 ・日常生活や社会と関連付けた理科を学ぶ意義や有用性を一層実感できるよう、今後も児童生徒が身の回りの事物・現象の中から解決していくべき問題（課題）を設定した授業が行えるよう周知していく必要がある。 ・群馬県高校生科学コンテストの参加校数が減少傾向にあるため、県内公立私立高等学校へ開催の周知とともに、内容を工夫するなどしてコンテストの魅力化を図る必要がある。

○科学的に探究する力の育成のため、児童生徒が見通しをもって観察・実験、探究活動等を行う問題解決的な学習を推進します。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・問題解決的な学習を充実させるために、県指導主事会議において、「令和5年度学校教育の指針」、「はばたく群馬の指導プランⅡ」、「問題解決的な学習を充実させるICT機能」の説明と周知を行った。 ・「新しい学びのための授業改善事業」の「授業改善推進員」である理科教員3名が、「授業におけるICT活用のポイント」と「学習評価の観点と評価方法」に着目した観察・実験、探究活動等の探究的な学習に係る実践研究を行った。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・問題解決の活動を充実させるため、授業改善プロジェクト等の公開授業において、理科の目標に迫る授業を公開したり、授業改善研修会を開催し、問題解決（探究）の過程を充実させるための重点を情報共有したりすることで、各学校での授業づくりに役立てることができた。 ・「授業改善推進員」による授業実践の事例を数多く収集することができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が見通しをもって問題解決（探究）を行えるようにするため、日常生活や社会での事象との関連付けた課題を設定したり、多面的な視点からより妥当な考えをつくり出したりする活動を重視した単元づくり、授業づくりを推進する必要がある。 ・より多くの教員に探究的な学びに向けた公開授業への参加を促し、優れた授業実践例を広めることで、児童生徒の探究を支援する体制づくりや単元構想を構築していく必要がある。

○発達段階に応じた基礎的・基本的な知識・技能や科学の基本的な見方の確実な定着を図るため、小・中・高等学校を通じた理科の学習内容の系統性（連携）を重視したカリキュラムを編成します。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校が合同で第71回群馬県理科研究発表会を開催した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に合同の発表会を開催することにより、各学校種における理科の教育活動や学習内容について共通理解を進めることができた。また、発達段階に応じて児童生徒の発表に関わり、学びのつながりや特性を意識することができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校の学びの系統性について、学習指導要領等を基に各学校種の教員の共通理解を一層図るとともに、系統性を踏まえた教育課程等を意識していく必要がある。

○数学的な見方や考え方を働かせ、数学的な知識・技能を積極的に活用する態度を養います。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科等授業改善プロジェクトにおいて、問題発見・解決を意識した授業を公開し、小学校、中学校合わせて70名の参加者を募った。 ・全国学力・学習状況調査の分析結果をまとめ、県内の教職員、教育行政関係者を対象に授業改善の方向性を示す活用研修会をオンラインで実施した。 ・群馬県高校生数学コンテストを実施し、県内の24校から578名の生徒が参加した。 ・群馬県高校生数学キャンプを実施し、9校30名の生徒が参加した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会や会議において各教科等授業改善プロジェクトの実践を例に、数学的な見方を働かせて単元の課題を立てる授業や、既習事項を活用して問題を解決する単元構想の在り方を周知し、児童生徒が数学的に考える授業づくりを推進することができた。 ・数学コンテストを通して、県内公私立の高校生等が、論理的思考力や創造力を問う問題に取り組み、解答の正しさや美しさ、発想力などを競う中で、数学的な見方や考え方のよさを認識させることができた。 ・数学キャンプでは、第一線で活躍する数学者の講義を受け、数学の楽しさを発見したり、数学的な知識・技能を積極的に活用する態度を養ったりするなど、数学に関する資質を高めることができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒自身が数学的な知識や技能のよさを実感し、身近な事象に自ら関わって問題発見・解決していこうとする態度を育む必要がある。 ・STEAM教育の観点から、社会人講師による講義等を通して、学問と社会のつながりを意識し、これからの社会を担うための新たな価値を創造する力の基礎を養うことができるような工夫が必要である。

○理数教育に係る教員の資質向上のための研修を充実させます。	
令和5年度の 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の教員に対しては、初任者研修（中：19名）、2年目研修（小：53名、中：14名）、4年目研修（小：48名、中：20名）、6年目研修（小：29名、中：28名）、中堅教諭研修（小：27名、中：12名）において、児童生徒が主体的に問題解決や探究を行うための単元構想や授業づくり、1人1台端末の活用等についての講義・演習・実習・協議、模擬授業、実践報告会など、経験年数に応じた研修を実施した。 ・高校の教員に対しては、初任者研修（5名）、2年目研修（4名）、3年目研修（4名）、6年目研修（9名）、中堅教諭研修（10名）において、生徒が主体的に探究する授業づくり等についての講義・演習・実習・協議、模擬授業や授業参観・研究会など、経験年数に応じた研修を実施した。 ・理科研修講座（小学校コース：10名、中学校コース：33名、高等学校コース：8名、先端科学技術コース：10名）、理科実習教員研修講座（5名）については、観察、実験を行う上での課題の解決法や理科の専門性を高めるための内容について、講義・実習・協議などの研修を実施した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修講座において、文部科学省や大学等の職員、県内の教員を講師として招聘し、1人1台端末をどのように実験等の探究的な活動に活用できるかを協議することを通して、受講者の実践的指導力を高めることができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者のニーズや最新の理数教育に関する動向に合った研修講座とするために、研修講座の内容と形態を精選して運営していく必要がある。また、ICTの活用や探究活動の進め方、評価方法の事例や中高の連携等、受講者の意見も参考にして改善を図っていく必要がある。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱5 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する

取組12	プログラミング教育の充実、情報活用能力の育成
担当課	総務課デジタル教育推進室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、総合教育センター

○小・中・高等学校の12年間を見通して、児童生徒の系統的な情報活用能力を育成（プログラミング教育を含む）します。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・12年間を見通したプログラミング教育を展開できるよう、「ぐんまプログラミング教育 中学校モデル校事業」を立ち上げ、小・中・高等学校のプログラミング教育の接続を図る授業パッケージを提案するとともに、中学校技術分野「情報の技術」の題材計画を提案した。 ・高等学校では、情報I「オンライン学習サービス」導入事業を行い、県立高校の全日制・定時制の1年生、県立中等教育学校の4年生に対してアカウントを配布し、個別最適な学習ができるようになった。 ・中学校と高等学校の連携をするため、高等学校の教員が中学校で研究授業を行った。 ・プログラミング教育において、小・中・高等学校の12年間のつながりを意識して、小学校では「小学校プログラミング教育研修講座」、中学校では「技術科研修講座」、高等学校では「共通教科情報研修講座」を実施した。この三講座では、プログラミング教育に関する共通講座「小・中・高のつながりを意識したプログラミング教育の取組」を実施した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校において、95%以上の学校が、学習指導要領に例示されている単元でプログラミング教育を実施している他、学習指導要領に例示されていない単元やクラブ活動等で実施している学校もある。 ・それぞれの学年におけるプログラミングのスキルを整理し、学校種の連携を図ることができた。 ・「ぐんまプログラミング教育 中学校モデル校事業」において、小・中・高等学校のプログラミング教育の接続を図る授業パッケージや中学校技術分野「情報の技術」の題材計画を研修会やホームページ等で広く周知することができた。 ・プログラミング教育において、小・中・高等学校のつながりを意識することにより、教員のプログラミング教育への興味・関心が高まった。 ・教員が校種の垣根を越えて所属校の取組などを情報交換することにより、小・中・高等学校の12年間のプログラミング教育における系統性の重要性をより深く理解することができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校でプログラミングを実施されているものの、小・中・中・高の学びの接続が十分ではない。学びの接続を図る授業が展開されるよう、好事例を集め、共有するなどのサポートが必要である。 ・高等学校入学段階における生徒の習熟度の違いを入学直後に把握し、能力の格差を解消する指導を早期に行う必要がある。 ・プログラミング教育において、中学校技術・家庭科（技術分野）の教員を中核に、小・中・高等学校の校種間の連携や情報交換をする機会を定期的実施する必要がある。

○SNS等を介したいじめや問題行動、犯罪被害等の状況を踏まえ、保護者や関係団体等と連携し、情報社会の進展とともに変化するネット上の諸問題を教員が正しく理解した上で、児童生徒の情報モラルを育成します。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公立高等学校では一人一台端末の使用ルールの定着に向けた活動に取り組み、「SNSに頼らない人間関係づくり」に係る生徒主体の活動を推進し、SNS等を介した問題行動、犯罪被害等の未然防止を図った。 ・ネットパトロール事業により、インターネット上の不適切な書き込みを合計249件検知（全てリスク低での検出であり、緊急性はないが、必要に応じて適切な指導・対応等が望ましい内容）し、学校の指導を支援した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等の交流サイト等を介したトラブルや、出会い系サイト等へのアクセスの未然防止を図ることができた。また、生徒がSNS利用上の課題やいじめの未然防止等について話し合うことにより、互いに支え合う人間関係づくりを推進することができた。 ・書き込みの分類としては、「個人情報の流布」に関する投稿を多く検知しているが、学校名や学年、クラスなどの断片的な個人情報を記載するもので、実際に個人が特定できる顔写真を投稿しているケースは少なく、生徒たちがある程度のインターネットリテラシーを持って利用できているものと推察される。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を悪用したいじめや誹謗中傷、不適切画像や動画の撮影・拡散等インターネットに関係する多様な問題行動を未然に防止する必要がある。 ・SNSやインターネットの危険性だけを取り上げ、それらから遠ざける指導にとどまることなく、これからの社会を生きていく児童生徒に、インターネット等を適切に利用することのできる知識や技能を育成していく必要がある。 ・「その他」に分類される書き込み（不適切な行為・行動、学校に関する話題等）の多くは学校の悪評に関する投稿であり、学校関連のロコミサイトから多く検出された。

○学校では、一斉学習に加え、個別学習、協働学習のためICTを有効活用します。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校では、各教科等で1年間推進校を指定し、ICTを効果的・効率的に活用した各教科等の目標に迫る授業実践を推進した。 ・高等学校では、各教科において、ICTを効果的に活用している教員を選出して公開授業を行い、実践報告書を各校に共有したりするなどしてICT活用の推進を図ることができた。 ・令和2年度に特別支援学校6校をモデル指定し、ICTや入出力支援装置を活用した実践研究を行った。令和3年度には全ての特別支援学校において、実践研究及び成果の共有を行った。令和4年度は、テレプレゼンロボットや分身ロボット「orihime」を活用した遠隔授業に取り組んだ。令和5年度は各校のこれまで積み重ねてきた実践事例の共有を図るため、各校のHPに実践事例を掲載し、横展開を実施した。 ・教育データの利活用について、Googleフォームを使った生徒の健康観察及び心の実態把握を一部の県立高校で実施した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度～令和5年度にかけて、学習データ（スタディ・ログ）と健康データ（ライフ・ログ）を連携・融合させた教育データ利活用研究を一部の市町村立小中学校、県立高等学校で実施した。スタディ・ログの活用については、テスト結果に応じて配信された個別の動画に取り組んだ生徒について、学力向上に一定の効果があることが示された。また、ライフ・ログの活用については、児童生徒の状況を教職員全体で共有することができ、児童生徒への支援に非常に有効であった。 ・文部科学省主催の令和4年度教育データの利活用に関する有識者会議で、群馬県のライフ・ログの取組について事例発表した ・教育課程調査において、各教科等の授業においてICTを活用していると回答した学校は、小学校で98%、中学校で100%となっており、ICT活用が推進された。また、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けてICTを活用していると回答した学校は、小学校で95%、中学校で97%を超えており、ICTを有効に活用した授業実践が行われた。 ・1人1台端末の活用方法が浸透し、5年前にはできなかったような個別最適な学習や協働的な学習ができるようになった。 ・特別支援学校において、ICTや入出力支援装置を活用した個別最適な学びや協働的な学びが推進され、障害種に応じた学びの充実が図られた。 ・各校のICT活用実践事例をHPにて公開することにより、特別支援学校やその他の学校への広く情報共有をすることができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学習データ（スタディ・ログ）の活用の普及については、高等学校において、到達度テストとその結果に応じた運動課題配信により、学習状況の把握と生徒個々の実態に応じた効果的な学習を引き続き推進する必要がある。 ・健康データ（ライフ・ログ）による健康観察及び心の実態把握については、持続可能な取組としていくことが必要である。今後は、文部科学省から提供された「心の健康観察」（Googleフォーム）をベースに、アラート機能等を追加した汎用ツールと教員向け、児童生徒向け、操作マニュアルを作成。「心の健康観察」と操作マニュアルをHPに掲載するとともに、県立学校、市町村教育委員会への通知、生徒指導担当向けの説明会を行い、児童生徒の状況を把握する補助的なツールとして横展開を図る。なお、アラート機能等の妥当性については、専門的な見地から引き続き研究をしていく。 ・ICTを活用した授業実践は増えてきているが、ICT活用が目的とならないよう、令和5年度からICTを効果的・効率的に活用した各教科等の目標に迫る授業実践を推進しているところであり、公開授業や研修会等を通して、情報提供を行う必要がある。 ・今後は教科の特性に応じたICTの活用を図れるよう、資質・能力を育成できる学びを推進していきたい。 ・重度の知的障害のある児童生徒に応じた、ICT活用事例のさらなる実践の積み重ねが必要とである。（個別最適な学びの推進） ・児童生徒の実体験を通じた学びとICTを活用する体験とのハイブリットな授業実践の推進が必要である。

○教員の情報活用能力及びICTを活用した指導力向上のため、研修を充実させます。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校では、はばたく群馬の指導プランⅡ（ICT活用ver.）や問題解決的な学習を充実させるICT機能などのICT活用に係る指導資料の周知及びそれらを活用した研修会等を実施した。 ・高等学校では、各校のICT推進員を中心に、ICTの活用に関する研修を実施することができた。 ・特別支援学校6校を指定し、障害種に応じた専門家を招聘した研修会の開催やICTを活用した授業モデルづくり等に取り組んだ。 ・ICT活用指導力研修講座では、校種に応じた情報モラル講座を設けた。また、ゲーム依存や著作権に関して第一線で活躍される民間企業の方に講師を依頼し、具体的な事例を研修講座を扱った。ExcelやGoogleアプリなどの実技講座では、習熟度別に会場を分けて実施した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員の割合は増加傾向にある。ICTを活用した授業が日常的に行われるようになった。 ・高等学校において、各学校のICT活用の中心となる「学びのイノベーションリーダー研修会」を2回実施した。 ・令和3年度に作成をした「県立高校等ICT活用モデル～Gunma Model Advanced～」を県内高校等に周知し、各種研修等で活用を行った。 ・特別支援学校において、各校でICTを活用した授業実践が推進され、障害種に応じた学びの充実が図られている。 ・情報モラルに関する講座の内容を充実させてきた。講座の内容に感銘を受けたという感想をが多く寄せられた。ExcelやGoogleアプリの活用など実践的な講座は習熟度別で実施した。習熟度別の研修について、受講者からは好意的な感想が多かった。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用が目的ではなく、ICTを効果的・効率的に活用した各教科等の目標に迫る授業の実践に向けて、引き続き情報提供や研修を充実していく必要がある。 ・教員によって、ICT活用に対する意識や指導力の差が見られるため、ICTの特性や効果の理解を図るとともに、教員の指導力向上のための指導資料や研修を充実させることが課題である。 ・ICTを効果的に活用した授業や教材等の情報共有を図り、教職員1人1人のICTスキルと授業の質の向上を継続して図っていく必要がある。 ・恒常的な課題として、最も研修が必要なICTの活用に対して苦手意識をもつ教員の参加状況が少ないため、今後も各市町村教育委員会と連携した研修支援（講座）の実施や、初心者向けの講座の充実をしていく必要がある。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱5 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する

取組13 地域を発展させる大学の充実 担当課 (知)県立女子大学、(知)県立健康科学大学

(県立女子大学) ○幅広い教養と各分野の専門知識を修得し、その過程で培われる論理的かつ柔軟な思考力、豊かな人間性、そして主体的な問題解決能力を兼ね備えた人材を育成します。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 文学部、国際コミュニケーション学科ともに、全体のレベルアップを目指した少人数教育を実施した。 人文科学及び社会科学における幅広い学問分野の授業を開講したほか、各国大使を招く「大使リレー講座」、実務家を招いた多彩な講義やフィールドワーク等の授業も開講した。 文化情報学科を開設し、文理融合教育を推進した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても学習・研究を継続したことにより、学生に危機や困難に立ち向かう能力を養うことができた。 文理融合の学習により、広い視野を身につけた学生を社会に送ることができた。 少人数だからこそ可能な双方向でのやりとりや、議論を交えた授業により、学生に学ぶ楽しさや意欲をもたらすことができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> 教育マネジメント指針に基づき、学習成果の可視化に取り組む。 時代の要請を反映させるため、授業内容や授業方法を随時見直すことが重要である。 3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）について、随時点検、見直しを行う。

(県立女子大学) ○地域社会や国際社会に広く関心を持って地域や異文化への理解を深めるとともに、高い語学力とコミュニケーション能力、そして協調性や発信力を身に付け、持続的に社会に貢献できる人材を育成します。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 留学支援及び異文化交流の充実を一層図り、下記のような実績となった。 海外留学支援プログラムを51名（長期：14名、短期：37名）が利用した。 6名の外国語教育研究所研究員が、学生のため年間66コマの授業を担当した。 学生の英語に関する悩み解決のため、English Help Deskを設置し、延べ563名が利用した。 県民英会話サロン「グローバルカフェ」を年3期開催し、延べ147名が申込みを行った。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、オンライン留学など多様な形態の留学を支援しつつ、制限解除後は語学のみならずボランティアなどの学生のニーズに合った留学プログラムを提供することができた。 高大接続の実践指導が豊富な研究員が、日々の研究成果を活かし、より高度な英語運用能力を身に付ける授業を展開し、学生の英語力向上を支援した。 研究員の人的資源を活かし、多くの学生が英語に関する相談ができる体制を一層充実させた。 幅広い年齢層の方が英語学習や異文化交流体験に参加することができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> オンライン留学など、コロナ禍において多様な形での留学支援を実施したが、制限解除後も物価高や円安等の影響もあり、コロナ前の実績には戻らなかった。 交換留学提携校に地域の偏りがあり、多様な留学先を確保するため欧米圏等の提携校を模索する必要がある。 短期研修において、ボランティア、インターンシップ、フィールドワークなど、語学以外の形でのプログラムを一層充実させる必要がある。

(県立女子大学) ○県立大学として求められる役割を果たすため、地域の課題解決に資する取組の強化、諸機関との多様な連携や共同研究等の推進、地域文化の振興に寄与する教育研究活動や県民の学修意欲に応える講座の充実等に積極的かつ組織的に取り組みます。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 群馬学センター及び地域日本語教育センターでは、県民向けに以下の事業を実施した。また、コロナ制限も解除されたことを受け、公開講座及び出前授業も通常実施となった。 第43、44回群馬学連続シンポジウム参加者 延べ合計420名 第3、4期群馬学連続セミナー受講者 延べ合計697名 群馬学センター連携事業「ぐんまの郷土芸能 人形浄瑠璃」（群馬県教育文化事業団との連携）参加者202名 令和5年度地域日本語教育講演会（群馬県との連携事業）参加者56名 第1、2回ボランティアスキルアップセミナー 参加者合計52名 公開講座受講者 延べ合計663名 出前授業受講者 合計1142名
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においては、オンラインでの開催や、実施場所を限定するなどの工夫を通して、社会情勢にあった形で地域貢献を実施することができた。 コロナ制限解除後は、対面によるシンポジウム、セミナー、公開講座等を積極的に開講し、県民へ生涯学習の機会を提供することができた。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様な年齢層、特に若年齢層の新規獲得に向けた広報や内容などを十分検討する必要がある。 多文化共生社会の実現のため、県内在住の外国籍の方へのセミナーや講座等のさらなる充実が必要である。 地域課題の解決のための共同研究等の充実を一層推進することが求められる。

<p>(県民健康科学大学)</p> <p>○豊かな人間性と専門知識・技術に加え、人間としての尊厳を重んじ、様々な側面から保健医療を考え、自立して判断し行動することができる看護師、保健師、診療放射線技師となる人材を育成します。</p>	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類に移行後も、感染対策をとりながらコロナ前と同様の少人数を単位とした実習や実技指導に重点を置いた教育を行い、教育の質を維持した。 ・社会人学生が学修に取り組みやすいよう、オンラインによる遠隔授業や研究指導などを効果的に実施した。
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各国家試験において過去5年間の合格率は保健師及び看護師は97.2%、診療放射線技師は97.2%と高い合格率を維持し、多くの医療人材を育成した。 ・各研究科から博士後期課程修了者を輩出するなど、より高い専門的知識や技術・技能を持つ人材を育成した。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化や技術の高度化・専門化に対応できる医療人材を育成するため、教育の質を維持していくことが課題である。

<p>(県民健康科学大学)</p> <p>○大学の研究成果を地域に還元し、県民の保健・医療・福祉環境の更なる向上に貢献します。</p>	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センター事業として実施する研修会や講習会を実施した。 ・保健師助産師看護師実習指導者講習会の認定を受け、養成所等で実習指導にあたる看護専門職者等への研修を行った。【R5新規】 ・地域のニーズに応じるため、看護師特定行為研修課程に新たに1区分1行為を追加した。【R5拡充】
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センター事業について、コロナ禍にあっても、ICTを活用した研修会や講習会を行うなど、継続的に研究成果を地域に還元することができた。 ・看護師特定行為研修課程で、病院だけでなく訪問看護ステーション在職中の修了者を輩出するなど、地域医療を担う人材の育成に貢献した。
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の研究成果等を継続的に地域に還元するため、ICTを活用しつつ効果的に実施できる方法を引き続き検討しながら地域貢献活動に取り組む必要がある。

施策の柱5における指標の状況、5年間の総括、基本施策2に対する点検・評価委員会の主な意見

指標の状況

指標		策定時		目標値	2024.4月末時点の最新値		進捗率	指標の状況に係る5年間の総括
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり週1回以上行った小・中学校の割合	小6	91.6%	2017	100.0%	82.5%	2023	-108.3%	新型コロナウイルス感染症の影響があり、進捗率はマイナスだが、徐々に改善傾向にはある。
	中3	94.5%	2017	100.0%	86.5%	2023	-145.5%	
授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員※の割合 ※ICTを活用して指導できる公立学校教員：PCやデジタルカメラ等を用いて作成した画像やシミュレーション、図表やグラフなどの資料を、プロジェクタや大型テレビを		76.1%	2017	100.0%	-	-	-	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の調査項目が変更されたため、比較困難。 ※参考①に参考数値を記載。
インターネット利用時に守るべきルールやマナーを身に付けている小・中学生の割合	小	95.4%	2017	100.0%	95.9%	2023	10.9%	はばたく群馬の指導プランⅡ（ICT活用ver.）やネットリテラシー向上教材等の取組により、高い水準を維持している。
	中	96.6%	2017	100.0%	98.1%	2023	44.1%	

(参考)

指標	基準値		目標値	2024.4月末時点の参考数値		進捗率	指標の状況に係る5年間の総括
①授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員※の割合	(68.2%)	(2019)	100.0%	76.1%	2023	85.8%	ICT活用に係る指導資料の周知や研修会等により増加傾向にある。
②携帯電話・スマートフォンやコンピュータの使い方について、家の人と約束したことを守っている小・中学生の割合	小	-	-	100.0%	79.4%	2021	-
	中	-	-	100.0%	71.7%	2021	-

5年間の総括

- ・はばたく群馬の指導プランⅡ（ICT活用ver.）や問題解決的な学習を充実させるICT機能などのICT活用に係る指導資料の周知及びそれらを活用した研修会等を実施してきた。授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員の割合は増加傾向にある。
- ・高等学校では、1人1台端末の活用モデル「Gunma Model Basic」と「Gunam Model Advance」を作成し、活用事例等の周知を行ってきた。また、各学校においても積極的に研修を行うことで、個別最適な学びや協働的な学びにICTを活用している教員が増えた。

基本施策2に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

評価できる点

- ・科学の甲子園ジュニア群馬県大会、群馬県高校生科学コンテスト、SSH等の取組は、関係機関との連携により、内容の充実が図られている。
- ・理数教育の推進について、5年間の成果がよく現れており、子どもたちの興味関心を高め、力を付けることができている。

課題

- ・科学の甲子園ジュニア群馬県大会、群馬県高校生科学コンテストの意義を更に周知し、挑戦する生徒を更に増やしていけるとよい。
- ・教育データの利活用について、児童生徒の学習状況の把握等に有効であるため、効果的に活用できるよう推進していくべきである。
- ・これまでどおり、データだけでは見えない児童生徒の変化を教職員がしっかりと見取りながら、データ利活用を推進していくことが重要である。